資料３

セキュリティ等の観点から
検討会での配布資料を
一部修正

デジタル技術を活用した効率的・効果的な住民基本台帳事務等のあり方に関する検討会（第２回）

デジタル庁説明資料

2026/10/22

デジタル庁
Digital Agency

はじめに

- 政策背景
- 基礎情報：VC・DIWとは
- VC・DIWを用いた証明書の効果

政策背景

■ 課題

- データ利活用推進に向け、**デジタル上でやりとりする相手を信頼するための属性情報(身元・資格等)の証明が重要**。
- デジタル庁では、行政手続のデジタル完結や官民でのデータ利活用推進等に向け、様々な**証明書等のデジタル化を推進**。

- 現在の証明書のデジタル化のアプローチには以下のような課題がある。
  - ✓ **単純な電子文書では文書の編集・偽造が容易**であり、なりすましリスク等が高い

    課題例）住民票の写しを電子文書で発行すると複製しやすく、ローンや口座開設のなりすまし可能。
  - ✓ AX時代において、**AIエージェントによる手続の更なる自動化等には、資格・証明書・委任関係等を機械的に検証・権限付与・自動データ処理できることが必要**

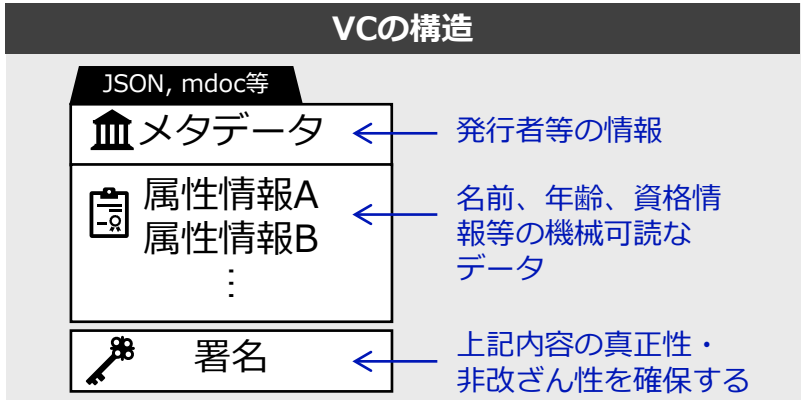
    課題例）電子申請を受けても電子文書を目視してデータを手入力し、電話や対面確認等で検証。

■ 政策の方向性

- VC及びDIWを活用し、各種証明書において「改ざん耐性」及び「機械可読性」を備えた形で電子化する取組を推進する。
- これにより各種属性証明書について、**真正性確認の高度化や、偽造・なりすましリスクの低減を図るとともに、システムやAIによる自動検証・自動処理を可能とし、デジタル行政及び民間サービスの高度化、証明書の発行・確認・検証コストの大幅な削減**につなげる。
- VC及びDIWを活用した証明書の電子化・利活用は各国で活発化しており、国内外の動向や国際相互運用性も考慮する。

基礎情報：VC（Verifiable Credential）とは

- **VC（Verifiable Credential）とは**
  - **デジタル署名による真正性確保・改ざん防止等の機能を有する、様々な証明書の情報を安全に扱うためのデータフォーマット。**
    ※W3C VCDMやISO/IEC 18013-5等の様々なフォーマットが存在する



- **VCが行政で試行的に利用された例：新型コロナワクチン接種証明書**
  - 新型コロナワクチン接種証明書（2024年3月31日にサービス終了）では、VCの一形態であるSMART Health Cards等の国際規格を採用しており、新型コロナワクチン接種証明書アプリを通じて、QRコードによる対面提示を主流としていた。



1. VCを発行

マイナンバーカードで本人確認を行い、ワクチン接種証明書（VC）を発行する



2. VCを管理

ワクチン接種証明書アプリ（DIW）でワクチン接種証明書（VC）を管理する

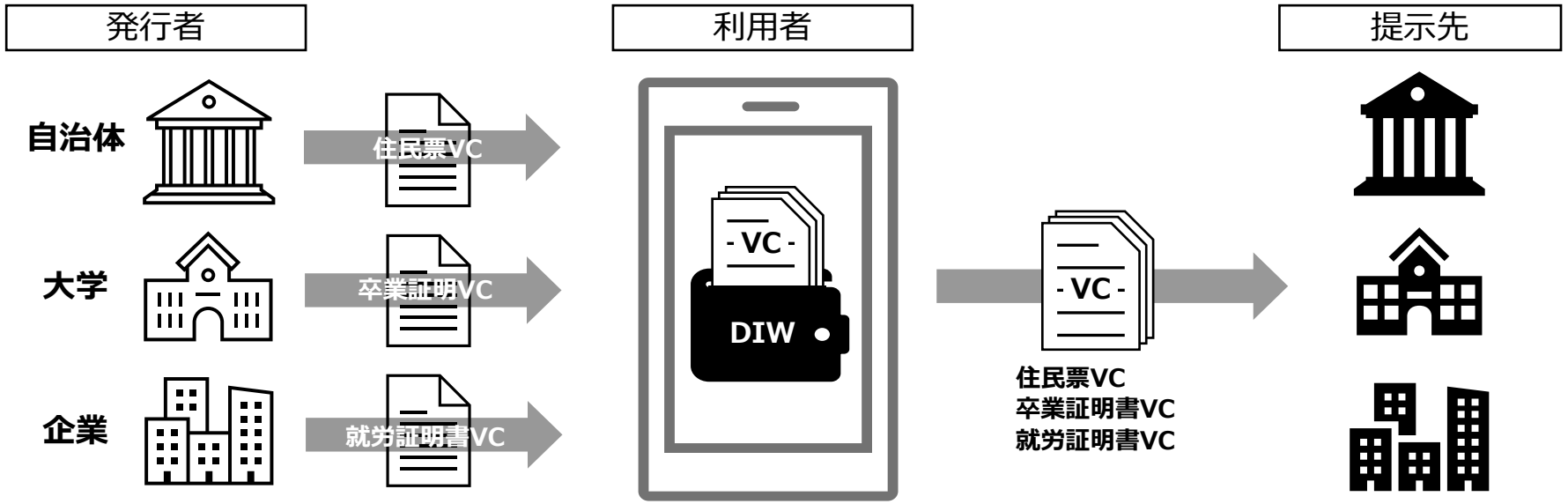


3. VCを提示

ワクチン接種証明書（VC）を各検証者に提示する

基礎情報：DIW（Digital Identity Wallet）とは

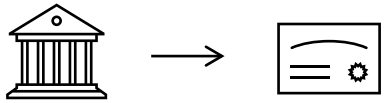
- **DIW(Digital Identity Wallet)の一般的な概念**
  - **VCを安全に利活用するためのアプリケーション（スマホアプリ）。**
  - DIWを用いてVCを第三者に提示する。
  - VCの提示に際し、持ち主本人であることの証明・なりすまし防止が可能。
  - 不要な情報の提示を防止するプライバシーの向上、改ざん防止機能も有する。



VC・DIWを用いた証明書の効果

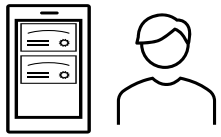
- VC・DIW等の「電子的かつ標準化された証明書の発行・管理・提出」や「機械可読性・検証可能性の確保」等の特徴を活かし、**自治体等での発行コスト低減、証明書の不正・偽装の防止**とその検証易化による**省力化**が実現するほか、利用者の**利便性向上やプライバシー保護、AI時代の高度なデータ活用の拡大**等にもつながり、**デジタル社会の発展に資する大きなメリットをもたらす。**

発行者のメリット



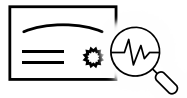
- ✓ 書面の証明書の発行手続に係る職員の所要コストを削減
  例：住民票(写)は最大年間5500万件程度
- ✓ 民間の発行する証明書を中心に、非改ざん性をはじめとする流通に関するリスクを低減
  例：未登録事業者が無効な「技能講習終了証」を発行・販売する刑事事件が発生

利用者のメリット



- ✓ 行政手続き等における利便性向上（発行申請等の簡便化）
- ✓ 証明書の受取コスト・管理コスト・提示コストの削減
  例：国家資格システムで取扱う資格者証は将来的に最大120資格程度
- ✓ 検証者に提示する情報の最小化によるプライバシーの確保
  例：酒類・タバコ購入時の年齢確認等
- ✓ 標準化の進展による国を跨いだ活用、他分野間における証明書利用拡大

検証者のメリット



- ✓ (発行者の真正性確保による)提出時の発行者への確認コストの削減
  例：保育所の入所・更新時に確認する就労証明書は最大年間270万件程度
- ✓ 機械可読による、職員の目視確認・転記作業等の事務処理コスト削減
  参考：自治体からは分野としては子育て、福祉、介護、生活保護、手続としては申請の適格性確認のコストが大きいとの声も
- ✓ 行政手続等における個人情報の提供に関して、本人の同意を厳密に確認可能

※例に挙げた証明書に関してはVC・DIWを用いることが既に決定しているものではなく、関係省庁と調整中である。

属性証明の課題整理に関する有識者会議について

- 令和７年度有識者会議での検討状況
- 令和８年度有識者会議の開催概要
- 外部有識者ヒアリングにおける想定論点及び外部有識者の選定方針
- （参考）スケジュールと進め方

令和７年度の有識者会議での検討状況

- 昨年度開催した有識者会議においては、VC・DIWの利活用における技術面でのリスク対策やその実施を促す手法、利用環境やエコシステムの在り方、ユースケースの実現に向けた技術課題、制約事項等について議論した。
- VC・DIWの利活用に向けた短期的・中長期的な取組事項として、VC発行要件/Wallet要件の明確化や民間企業を巻き込んだ実証等が必要であると取りまとめた。

令和７年度の会議体

属性証明の課題整理に関する有識者会議（本体会議）

- 行政手続等のデジタル完結や自動化等に必要な、デジタルにおける「身元、資格、属性等」の証明（総称して「属性証明」という。）の実現に向けて、関連する新しい技術・仕組みであるVC・DIWの利活用において、想定されるリスク、各リスクに対する適切な技術面・運用面の対策、その対策の実施を促す手法等を議論した。

技術ワーキンググループ

- VC・DIWの活用に伴い想定されるリスクについて、以下2点を題材として議論した。
  - 就労証明書を題材とした議論
  - 住民票の写しを題材とした議論
- 加えて、単独のユースケースによらない横断的な施策・検討事項についても議論した。

令和７年度会議で整理した短期的・中長期的な取組事項

2. VC及びDIWの利活用実現に向けた取組事項の協議 ― ③その他のご意見と次年度以降のデジタル庁の取組事項

短期的・中長期的な取組事項のサマリと委員からいただいたその他ご意見

委員からこれまでの議論で、前述した取組事項以外にも、
国際相互運用性の確保をはじめとして、様々な取組事項について実施すべきとのご意見をいただいている。

	①官→民での利活用実現に向けた取組事項	②民→官での利活用実現に向けた取組事項
❶VC発行に関する取組事項	❶-1. 行政機関としての信頼性があるVCの発行方法の考え方を各省庁等に示す	❶-1. 行政が受入可能なVCの要件の明確化
	❶-2. デジタル庁による行政機関を巻き込んだ実証	❶-2. 行政が受け取る私文書の検証必要性の検討
	❶-3. パイロット事業やコンソーシアムによる協創	❶-3. リファレンス実装・試験ツール等の配付
	❶-4. リファレンス実装・試験ツール等の提供	❶-4. VCの発行ツールやアプリの配布
	❶-5. 共同利用できるVC発行環境の提供	❶-5. 共同利用できるVC発行環境の提供
❷Walletに関する取組事項	❷-1. 官→民のWalletに求める共通の要件の明確化	❷-1. 民→官のWalletに求める共通の要件の明確化
	❷-2. リファレンス実装・試験ツール等の提供	❷-2. リファレンス実装・試験ツール等の提供
	❷-3. Walletの要件適合性の評価・確認方法の検討	❷-3. Walletの要件適合性の評価・確認方法の検討
❸VC検証に関する取組事項	❸-1. デジタル庁による民間企業を巻き込んだ実証	❸-1. デジタル庁による民間企業を巻き込んだ実証
	❸-2. VCの各証明書制度上での扱いの整理	❸-2. リファレンス実装・試験ツール等の提供
	❸-3. パイロット事業やコンソーシアムによる協創	❸-3. 簡易的なVCのビューアーの提供
	❸-4. リファレンス実装・試験ツール等の提供	
	❸-5. 簡易的なVCのビューアーの提供	

本体会議と技術WGで示された委員からのその他ご意見

- 国際相互運用性の検討
- カード代替電磁的記録との関係性の整理
- 派生VC全般における留意点とあるべき姿の整理
- IHVモデルにおける責任分界の考え方の整理
- IHVモデルに係る用語定義
- サブジェクトIDの検討
- 複数のWalletから異なるVCを提示する場合の整理
- UI・UXの検討
- AIエージェント利用時における課題整理
- 署名付きPDFとの棲み分け

等

凡例：短期的な取組事項　中長期的な検討事項

属性証明の課題整理に関する有識者会議（第２回）資料１：事務局説明資料より抜粋

令和７年度の有識者会議での検討状況

- 前頁の短期的・中長期的な取組事項を受け、令和７年度の有識者会議では以下３点の取組事項を「次年度に向けての期待」として掲げた。
- 本方針を踏まえ、令和８年度はステークホルダにも議論にご参加いただきながら、ユースケースの更なる詳細化を図ると共に、業務・機能要件の具体化やリスク対策の充足等についてより詳細な論点を取り扱う予定。

「令和７年度 属性証明の課題整理に関する有識者会議 報告書」にて整理した令和８年度のデジタル庁の取組事項（案）

3. 次年度に向けての期待

当会議における議論を通じ、様々な取組内容、論点が提起されたことを踏まえ、次年度以降に行政、特にデジタル庁において取り組むことを期待する具体的な内容を本章で述べる。

2.1 節で示した官→民、2.2 節で示した民→官の短期的な取組事項として、「VC 発行/Wallet の要件の明確化」が共通で示された。これに加え、２.3 節１）の VC・DIW の利活用におけるリスク対策についても、要件を早期に明確化すべきであると言える。

また、ユースケースについて、証明書の内容や想定する利用環境などを詳細化していくことが様々な取組・検討において重要との意見も示された。この観点からも、２.1 節、２.2 節の短期的取組として共通で挙げた「ステークホルダーを巻き込んだ実証」が非常に重要である。

加えて、２.3 節３）に挙げたその他の取組事項については、今年度は議論の中で取り上げられなかったものも多く残されている。

したがって、次年度にデジタル庁が実施する取組として、表 2.4-1 に示す事項が候補として考えられる。これらの取組を通じて、次年度以降さらに具体性を高め、早期の社会実装ユースケースの創出・拡大に繋げていくことを期待する。

これらにより、VC・DIW の利活用等を通じて、行政手続等のデジタル完結や自動化等に必要な、デジタルにおける「身元、資格、属性等」の証明が早期に実現することを期待する。

「令和7年度 属性証明の課題整理に関する有識者会議 報告書」より抜粋

表 2.4-1 次年度のデジタル庁の取組事項（案）

No.	次年度の取組事項（案）	概要
E-1	行政ユースケースにおける VC の発行や検証、Wallet 等、それぞれのシステムに求める要件の明確化	行政ユースケース（官→民、民→官）において VC を扱う上で求められる機能要件や運用要件を検討する。この検討においては、VC の発行から検証に至る過程における信頼を担保するための仕組みの在り方や、安全性や互換性等の観点から各ステークホルダーに想定されるリスク対策も盛り込む。 最終的には、E-2 の検討状況も踏まえつつ要件の精緻化を図り、各行政機関や行政ユースケースに関わる民間事業者が広く参照できるよう、ガイドライン等への文書化を推進する。
E-2	デジタル庁によるステークホルダーを巻き込んだ実証及び実現に向けた調査	デジタル庁が証明書の制度所管省庁や自治体、民間事業者、Wallet Provider などを巻き込む形で連携しながら、概念実証及び価値実証を行う。 実証により技術的な実現性だけでなく、現場を考慮した運用方法や、各ステークホルダーから見たメリットや利便性、エコシステムの継続性、コストも含めて検証を行うことで早期の社会実装事例創出につなげる。
E-3	その他の論点	２.3 節３）のその他取組については当会議では議論しきれなかった点も多く、ウ「権限移譲を見据えた信頼のあり方に関する整理の必要性」エ「国際相互運用を見据えた信頼のあり方に関する整理の必要性」、オ「解決したい課題を明確化した上で、ビジョンを打ち出し、メッセージをだすこと」は特に重要な論点であるため、この検討を行う。

令和８年度有識者会議の開催概要

令和８年度の「属性証明の課題整理に関する有識者会議（本体会議）」は、非公開型の「外部有識者ヒアリング」を複数回開催し、その知見等を基に、住民票の写しVC等の将来的な社会実装の在り方や関係省庁へのフィードバック、連携等について議論する。

昨年度までの会議体

属性証明の課題整理に関する有識者会議（本体会議）

- 行政手続等のデジタル完結や自動化等に必要な、デジタルにおける「身元、資格、属性等」の証明（総称して「属性証明」という。）の実現に向けて、関連する新しい技術・仕組みであるVC・DIWの利活用において、想定されるリスク、各リスクに対する適切な技術面・運用面の対策、その対策の実施を促す手法等を議論した。

技術ワーキンググループ

- VC・DIWの活用に伴い想定されるリスクについて、以下2点を題材として議論。
  - 就労証明書
  - 住民票の写し
- 加えて、単独のユースケースによらない横断的な施策・検討事項についても議論。

今年度の会議体

- 「令和7年度　属性証明の課題整理に関する有識者会議 報告書」の次年度のデジタル庁の取組事項（案）を踏まえて、以下の2点を狙いとする。
  - 住民票の写しVC等の将来的な社会実装の在り方
  - 上記議論の関係省庁へのフィードバックおよび連携
- 「外部有識者ヒアリング」については、対象の証明書に係る今後の政策動向など一般公開できない機微な情報を含み得ること、また関係する民間事業者等を招いた具体ユースケースに踏み込んだ議論とするために、原則非公開のヒアリング形式とし、各回のテーマごとに外部有識者を選定する。

属性証明の課題整理に関する有識者会議（本体会議） 公開

令和８年度は書面開催１回、実開催１回の計２回開催予定

外部有識者ヒアリング 非公開

令和８年度は計４回程度開催予定

技術ワーキンググループ 公開

令和８年度は開催予定なし

外部有識者ヒアリングにおける想定論点及び外部有識者の選定方針

- 外部有識者ヒアリングは本体会議の座長とご相談の上、下表のテーマに応じ開催。各テーマの内容に応じて外部有識者を選定し、本体会議の委員（同WGを含む）※から1-3名程度の方にヒアリングへの参加をお願いする。

- 外部有識者ヒアリングでは、電子化における課題を共有いただくほか、現場目線でユースケースや論点について集中的に議論する。「本体会議」は、外部有識者ヒアリングの内容を取りまとめ、その内容に基づき次年度の検討の方向性をおとりまとめ頂くことを目的とする。

		テーマ	現時点での想定論点（適宜見直し予定）	外部有識者（想定）
外部有識者ヒアリング	**第1回**	検証ツールに求められる技術要件	**運用** 公的証明書の受取事務における業務課題とVCのニーズ等 **技術** VC形式で公的証明書を受け取るための検証ツール導入時の課題/現行業務システムの制約等 **制度** VC形式で公的証明書を受け取る場合の現行制度（社内規約等）の課題等	民間事業者、システムベンダー等
	第2回	DIWが満たすべき技術要件の整理	**運用** 住民票の写しをはじめとする公的証明書をWalletで管理する場合の利用者ニーズ等 **技術** 公的証明書VCを保管するWalletに求められる技術要件等 **制度** Walletの要件適合性の評価・確認方法等（認定要否含む）	ユーザー企業、Walletプロバイダー等
	第3回	公的証明書のVC発行方法に係る技術要件の整理	**運用** 住民票の写しをはじめとする公的証明書発行業務における課題とVCのニーズ等 **技術** VC形式で公的証明書を発行するためのシステム導入時の課題や自治体システムの制約等 **制度** VC形式で公的証明書を発行する場合の現行制度（条例・規約等）の課題等	自治体職員、自治体システムベンダー等
	第4回	その他検討事項：ガバナンス/ステークホルダが担う責任	**運用** 住民票の写しをはじめとする公的証明書VCを普及させるためのエコシステムの在り方等 **技術** 上記外部有識者ヒアリングで得られた技術要件を実現する全体アーキテクチャの在り方等 **制度** 関係主体における責任分界の在り方、懸念されるリスクに対するガバナンスの在り方等	IHV各主体、プラットフォーム提供事業者等
属性証明の課題整理に関する有識者会議（本体会議）		とりまとめ	**運用** 上記外部有識者ヒアリングのとりまとめ結果に対する意見（ヒアリングで判明した横断的課題や検討漏れの補足を含む） **技術** 同上 **制度** 同上	

（参考）スケジュールと進め方

- 本体会議（実開催）は、令和９年２月末頃に開催を予定。※初回の本体会議は書面開催。
- 外部有識者ヒアリングは、テーマごとに令和８年9月～12月頃に開催を予定。

会議体	R8/6～8月	9月	10月	11月	12月	R9/1月	2月	3月
外部有識者ヒアリング			**▲外部有識者ヒアリング第１回**（９月末頃）	**▲外部有識者ヒアリング第２回**（10月末頃）	**▲外部有識者ヒアリング第３回**（11月末頃）	**▲外部有識者ヒアリング第４回**（12月末頃）		
属性証明の課題整理に関する有識者会議（本体会議）	**本体会議（書面開催）▲**（9月11日）						**▲本体会議（実開催）**（２月末頃）	

デジタル庁

Digital Agency